

事務事業名	119番等受信出動指令事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	指令課	指令第二係	竹内 洋

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		電波法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	8,579	8,721	9,103
	人件費	89,358	90,089	90,089
目 的	総事業費	97,937	98,810	99,192
119番通報等に対して、迅速かつ的確に出動を指令し、災害による被害を最小限にとどめます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・119番通報等に対し、迅速かつ的確に対応し状況を把握します。 ・的確に部隊を編成し、出動指令により早期に部隊を出動させます。 ・119番通報等で知り得た情報は要約し、出動部隊へ速やかに情報提供します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,103
		合 計		9,103
3. 活動内容				
活動指標1	名称	119番総受信件数		単位 件
	内容説明	災害通報、問い合わせ等の119番総受信件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	16,500	17,500
		実 績	15,937	16,187
活動指標2	名称	119番火災等受信件数		単位 件
	内容説明	火災・救助による災害通報の受信件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	150	250
		実 績	232	237
活動指標3	名称	119番救急急受信件数		単位 件
	内容説明	救急事故による通報の受信件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	11,000	12,000
		実 績	11,361	11,766
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	災害通報の多様化に対応するため、職員研修や訓練を行う必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	119番通報等の受信件数は、いたずら、間違い、問合せ等が減少する一方、救急要請や消防用設備等の発報による災害通報件数が増加しています。119番通報等の適正利用について普及啓発を図るとともに、災害に対しては迅速かつ的確な対応を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	119番通報を迅速かつ的確に対応することは、災害を最小限にとどめることができ、市民の安全・安心を確保することにつながることから、市の関与は不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	バイスタンダーに対し分かりやすい口頭指導を積極的に実施し、救命率の向上を目指します。 また、外国人による通報の増加が見込まれることから「多言語音声翻訳アプリ」や「三者間同時通訳」等を活用し、対応します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民からの119番通報等に対して常に必要な災害情報を収集し、部隊を迅速に出動させるための必要最小限の経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	119番通報等を24時間受信する体制を維持することは、市民の生命、身体、財産を災害等から保護することから、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	指令課の業務を大和市役所ホームページで紹介し、市内で発生した災害は災害情報案内ダイヤル等を用いて情報提供に取り組んでいます。 また、事業所等における通報訓練にできる限り対応しています。

事務事業名	通信指令装置維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	指令課	指令第二係	竹内 洋

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		電波法				
		気象業務法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成12年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
高機能消防指令装置及び関連機器		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	51,357	65,066	62,635		
	人件費	34,051	26,048	23,437		
目 的	総事業費	85,408	91,114	86,072		
高機能消防指令装置の点検整備を行い、正常な機能を維持させ、指令業務の円滑な運用を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	62,635			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計		62,635			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	高機能消防指令装置の保守点検		単位	回
		内容説明	保守調整業務にかかる保守点検の実施			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	365	365	365
実 績			365	365	――	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	住民基本台帳データ、住民転出入等		単位	回
		内容説明	住居表示変更による更新			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	12	12	12
			実 績	12	12	――
	活動指標 3	名称	無線局保守点検		単位	回
内容説明		保守調整業務にかかる保守点検の実施				
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
課 題	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
	119番入電時における出勤場所の特定を行うに当たり、転居、転入等により変更になった地図上住居表示の速やかな更新が必要となります。	活動指標 5	名称			単位
内容説明						
指標値				29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			
活動指標 6		名称			単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民からの119番通報等に24時間迅速かつ的確に対応するため、高機能消防指令装置の機能を正常に保つことは、市の関与が不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	機器の点検整備及び保守契約することにより、平成30年度の16,187件の119番通報や、交換業務等に迅速かつ的確に対応することができました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	機器の保守契約の内容を精査、見直すことで、経費の削減に努めており適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	119番通報等を24時間受信する体制を維持することは、市民の生命、身体、財産を災害等から保護することから、受益、負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	聴覚・言語障害者からのファクシミリや電子メールでの119番通報や、外国人からの119番通報等で5か国語に対応するなど、ユニバーサルデザインへの対応を行っています。